

## 6 高校生起業家の育成について

**質問** 特に10代の若者、高校生は柔軟で斬新で大胆な発想ができ、経営の知識やスキルなどを提供すれば起業できる素養が十分にあります。生まれたときからIT機器に囲まれている「デジタル・ネイティブ」世代は、企画を描き、プログラミングコードを書き、世界中の人々に向けてアプリやウェブサービスを立ち上げる可能性もあります。また、世代や障害のあるなしも問わず、多くの人材を動かす熱意もあります。



東京都がこうした未知なる可能性を秘めた高校生を数多く起業へ導き、その中から東京・日本のリーダーとなる起業家を生み出し、育てる後押しをするべきと考えます。都の見解を伺います。

### 回答 産業労働局

起業を志す高校生が増える中、社会的に評価される高校生起業家を輩出していくためには、模範となるモデルを示していくことが重要です。都は来年度から、高校生起業家の成功モデルを生み出すため、事業計画の作成から会社設立、その後の事業展開まで一貫して支援する事業を新たに開始します。

本事業では、起業に必要なビジョンや知識、リスクを学ぶプログラムに加え、登記手続きや資金調達などを支援するほか、起業後も専門家によるきめ細かな相談などを行うことで一層の成長を支えます。

さらに、本事業の成功事例を広く発信して起業家の裾野を拡大することで、創業の新たな担い手を次々と創出し、東京の産業の発展に結び付けます。

## 7 テレワークのさらなる推進について

**質問** 新型コロナウイルス感染症への対策として、テレワーク活用促進緊急支援の補正予算が速やかに措置されたことを評価します。感染症拡大時や災害発生時でも、社員の健康や安全を守りながら、事業を継続できるテレワークの有効性が改めて評価されています。東京オリンピック・パラリンピック期間中の交通混雑緩和対策として、都が進めている「スムーズビズ」への取り組みの中でも、テレワークは大きな柱です。

ICTを活用し好きな場所で好きな時間に柔軟に働くことができるテレワークは、子育てや介護で忙しい方や、がんなどの病後の方でも、会社を辞めることなく働き続けることができ、ライフ・ワーク・バランスを実現させます。同時に企業の効率化と生産性向上そして危機管理など、複合的な効果が期待できます。



東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとしても、さらなるテレワークの推進が重要だと考えます。知事のお考えを伺います。

### 回答 知事・産業労働局

時間や場所にとらわれずに柔軟に仕事ができるテレワークは、感染症などの拡大を防ぎ、事業継続を図るための危機管理対策としても有効です。このため、今般の新型コロナウイルスによる感染症への対応の機会を捉え、テレワークの導入を一気に加速させていきたいと考えています。

今回、提案している補正予算では新型コロナウイルス感染症への対策として、テレワークの導入・拡大を図る企業に対し、ハード・ソフトの両面から強力に支援することとし、業界団体や企業などを訪問して直接要請するなど、積極的な活用を働きかけていきます。

来年度は、都内全域でテレワークの更なる普及を図るため、多摩地域において、サテライトオフィスのモデル的な整備を進めるとともに、観光・レジャーの傍らテレワークを行うワーケーション※4を島しょ地域を含めて展開します。

※4:ワーケーション  
ワーク(労働)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語で、リゾート地や地方などの普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得などを行う仕組みのこと。

## 新型コロナウイルス感染症の最新情報

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイトでは、最新の感染動向や緊急支援策、相談窓口などについて日々お知らせしています。

**企業の皆様・はたらく皆様へ**  
事業活動に影響を受けている企業への融資制度、テレワーク導入のための助成金制度、事業主からの相談受けなど、今すぐ活用できる緊急支援策がまとまっていますので、ぜひご利用ください!

**Check!!** **随時更新**

東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト

最新のお知らせ  
2020/05/19  
東京都知事 稲佐 恵子 東京都知事 稲佐 恵子 東京都知事 稲佐 恵子

検査陽性者の状況  
検査陽性者数  
累計 154人  
新規 119人  
入院 108人  
重症 11人  
死亡 4人  
退院 31人

QRコードからも!

<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>

## 都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(港区選挙区)

# 入江のぶこ



都政レポート 令和2年第1回定例会 報告号

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299  
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

### PROFILE

1962年生まれ。成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、管理職として、子ども子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代理。都議会では総務委員会、議会運営委員会、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会に所属。

**しっかり働き、しっかり育てる**  
安心して、働き、子育てできる東京を実現します!

**ご意見・ご要望をお聞かせください**

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

## 都議会第1回定例会における 一般質問と答弁の内容を 抜粋してご報告いたします



### 入江のぶこの質問テーマ抜粋

- 1 Society5.0の先行実現・スマート東京先行実施エリアについて
- 2 キャッシュレスとアクションを結びつける東京ユアコインについて
- 3 スマート東京に関する都民への啓発について
- 4 東京オリンピック・パラリンピック後の臨海副都心の賑わい創出について
- 5 虎ノ門開発と東京BRTについて
- 6 高校生起業家の育成について
- 7 テレワークのさらなる推進について

東京都議会では議会の録画映像を公開しています。知事の所信表明や都議会での質疑の様子をぜひご覧ください。

## 1 Society5.0の先行実現・スマート東京先行実施エリアについて

**質問** IoT、AI(人工知能)、ロボティクスなどのデジタルテクノロジーで、経済発展と社会的課題の解決を両立させる社会 Society5.0は、東京の持続的な成長に不可欠です。Society5.0の早期実現には、企業や人々が集積するエリアにターゲットを絞ってスマートシティを実現し、早期に成功例を作るという視点も重要だと考えます。

都心部などではエリアマネジメント団体などが中心となって、スマートシティを構築しようという機運が高まっています。民間の創意工夫を都が応援していくことで、持続的で発展的な取り組みにしていけるべきだと考えます。都の見解を伺います。

**回答** 戦略政策情報推進本部

東京には、クルマの動き、人々の活動、店舗の売上げなど大量のデータが絶えず発生しており、これらのデータを有効に活用していくことが、東京の成長に不可欠です。一方、地域に蓄積させるためのルールやユースケースなどが確立されておらず、国内外の都市がモデルの構築に知恵を絞っています。

このため、データの蓄積、先端企業の集積などに競争力を有するエリアを区域指定し、エリアマネジメント団体などがリアルタイムデータなどを活用した様々なサービスを展開することを支援します。本事業により、東京版Society5.0である「スマート東京」の社会実装モデルを早期に構築し、他地域へ水平展開します。

### 入江の考え

トヨタ自動車がラスベガスでの世界最大デジタル技術見本市「CES」の開幕に先立ち、コネクテッドカー(つながる車)や自動運転の電気自動車(EV)を中心に、あらゆるモノやサービスをネットですなげるスマートシティを静岡県裾野市に建設すると発表したことは大きな話題となりました。

世界の潮流となったスマートシティは、エネルギー効率を軸にしたモデルから、モビリティ、健康・医療、防災など、都市における人々の活動のほぼ全ての領域を最適化していくというモデルに進化しています。このため、多種多様な企業の参画が必要です。



## 2 キャッシュレスとアクションを結びつける東京ユアコインについて

**質問** キャッシュレス推進に向けて、東京ユアコイン※1は都民のSDGs※2活動をポイントで後押しするという取り組みで画期的です。今年度の取り組みは、オフピーク通勤やプラスチックごみ削減に焦点を当てて行われていますが、今後は例えば、子どもや高齢者の見守り、防災訓練への参加、保育園や介護施設でのちょっとしたお手伝いなど、対象を拡げていくことが良いのではと考えます。

社会的な活動に興味があっても行動するきっかけがない方々への働きかけを、キャッシュレスとアクションを結びつけることによって進めていくべきだと考えます。知事のお考えを伺います。

**回答** 知事・戦略政策情報推進本部

都としても「スマート東京」の実現に向け、キャッシュレス化を推進する必要があるため、都独自の推進策として東京ユアコインという、キャッシュレスの経済インセンティブを付与する実証実験に今年度初めて取り組んだところです。利用に必要なスマートフォンアプリのダウンロード数は、実験開始後1ヶ月以内で1万件を超えました。効果検証を通じて今後の取り組み拡充につなげていきます。

ご指摘のような社会福祉活動へのボランティア参加や防災活動への参加など、より拡がりがあると考えられ、来年度、引き続き実証実験を行う際は、対象の拡大も含めて、今後検討していきたいと考えます。



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※2:SDGs:Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された2030年までの国際目標のこと。

※1:東京ユアコイン(オフィス型)  
東京への社会的・経済的な貢献を行いSDGsの推進に寄与した際に東京都が発行するポイントサービスのこと。大丸有地区で行われた実証実験は2月28日に終了。

## 3 スマート東京に関する都民への啓発について

**質問** 小池知事はデジタルテクノロジーによる都民生活の質の向上に向け、「2020年度をデジタルトランスフォーメーションに挑戦するスマート東京元年とする」とおっしゃっています。昨年の総務委員会でも、来年度西新宿において5Gを活用したサービスをより多くの都民が体験する機会を提供することや、先端テクノロジーによるショーケース事業で、様々な場面でロボットが人々に寄り添い、役に立つ姿を発信することなどの答弁がありました。

これまで私は、都民一人ひとりにデジタルテクノロジーの進化を体験してもらい、そのメリットを広く理解していただくことが大切だと訴えてきました。都民へのデジタルテクノロジーの普及啓発をさらに進めるべきと考えます。都の見解を伺います。

**回答** 戦略政策情報推進本部

「スマート東京」の実現には、まずは広く都民に対して日進月歩で進化するデジタルテクノロジーを知ってもらい機会を設けることが重要です。そこで都は今年度、品川駅や竹芝などでサービスロボットを活用した実証実験を行ってきました。

次年度も東京オリンピック・パラリンピックに向けてこうした事業を幅広く展開するとともに、西新宿において5Gなどを活用したエンターテインメントや、都民の暮らしに着目した体験機会の創出、また障害者の社会参画への活用も期待されるソーシャルロボット産業の体験機会を提供します。こうした取り組みを通じて、デジタルテクノロジーの体験機会を創出し、都民一人ひとりにとってテクノロジーが身近なものとなるよう普及啓発を促進します。

## 4 東京オリンピック・パラリンピック後の臨海副都心の賑わい創出について

**質問** 臨海副都心は東京オリンピック・パラリンピック期間中「トキョーウォーターフロントシティ」と呼ばれ、大会の中心エリアとなります。青海アーバンスポーツパークなどがある青海地区と、有明テニスの森や有明アリーナなどがある有明地区をつなぐ夢の大橋は「オリンピックプロムナード」となり、スポーツやアートのライブパフォーマンスが展開されます。大会後の有明地区はレガシーエリアとして「オリンピック・パラリンピックパーク」の名称が付与される候補となりました。東京国際クルーズターミナルに隣接する青海地区も同様に、大会後のさらなる賑わいが期待されます。

この臨海副都心を、東京オリンピック・パラリンピック後は、テクノロジーと芸術やエンターテインメントを融合させて華やぐ場所とし、観光都市東京の牽引力となるような地域にすることが重要だと考えます。都の見解を伺います。



**回答** 港湾局

競技会場や聖火台が置かれるこの地域は東京オリンピック・パラリンピックの象徴的なエリアとして、国内外から多くの観戦者やアスリートが訪れることから、大会開催で盛り上がった賑わいの火を絶やさないことが重要です。

これまで都は、臨海副都心の強みである広大なオープンスペースを活用して、音楽イベントやフードフェスティバルなど多種多様な賑わいを創出してきました。大会後についても、民間事業者や進出企業などで構成するまちづくり協議会との連携を深めながら、地域の新たな賑わいを創出するアートイベントや、インバウンドを強力に誘引するエンターテインメントを展開するなど、このエリアの魅力を発信し、大会後のまちづくりの再始動につなげていきます。

## 5 虎ノ門開発と東京BRTについて

**質問** 私の地元の港区では、虎ノ門ヒルズビジネスタワーが竣工し、今年6月には日比谷線「虎ノ門ヒルズ駅」が新たに開業予定で、交通インフラを含む一体的なビジネスの拠点となるまちづくりが進められています。この複合ビルの1階部には、東京BRT※3などが発着予定のバスターミナルが整備され、ベイエリア方面から乗り換えなしで虎ノ門まで直結することから、交通の利便性が大幅に高まり、人々の回遊性や経済効果の向上が期待されています。5月24日からプレ運行を開始する東京BRTは、輸送力と環境の両面で最新の技術を取り入れた東京の新しい公共交通となります。

今後は他の停留施設などにおいても、まちづくりと一体的に整備するとともに、鉄道駅や他の交通機関との結節機能の強化や乗り換えの利便性を高めていくことが重要だと考えます。都の見解を伺います。

**回答** 都市整備局

人や物の流れを円滑にするために、まちづくりと一体的に様々な交通需要に対応したターミナルを整備し、交通結節機能や乗換え利便性を高めることは重要です。都心側の起点となる虎ノ門ヒルズでは、市街地再開発事業により地下鉄駅と連絡するバスターミナルが整備されており、BRTの乗り入れを行うことで、天候に左右されずスムーズな乗換えを実現します。

東京オリンピック・パラリンピック後の選手村地区や豊洲六丁目地区では、大規模開発と合わせて整備される交通ターミナル内に、BRT停留施設を設置し、他の交通機関との円滑な乗換えを確保する予定です。

※3:BRT:Bus Rapid Transit (バス高速輸送システム)の略で、連節バスの採用や走行空間の整備などにより、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有し、定時性・速達性を確保したバスをベースとした交通システムのこと。